

巻 頭 言

経営情報学部長 竹下 誠二郎

コロナウイルスで世界が揺れている。この伝染病が世界的に広がり、パンデミックが WHO によって宣言されるのも時間の問題だろう。また、社会学の観点から見ると、科学的根拠のない情報やデマが拡散されるインフォデミックも深刻な問題だ。

損失回避バイアスに陥りやすい消費者は、感染を避けるための行動を積極的に行う傾向にある。彼らは不安感に包まれている状況の中で、不確かな情報・間違っただ情報であっても、冷静な分析を行えなくなっている。そのため、マスクやトイレットペーパーを買うために長蛇の列を作るような行動に走る。

オイルショック時のトイレットペーパー騒動をつい先日まで笑っていた国民が全く同じ「畏」にはまっている。果たしてこの騒ぎはいつまで続くのだろうか？

今回も地域・地域住民と密接な、貴重な分析が多くなされている。

静岡県立大学看護学部の岩本真弓助教、静岡県立大学経営情報学部の木村綾講師、静岡県立大学経営情報学部の東野定律教授による「静岡市における地域総括支援センター職員の連帯実態」ではコミュニティベースのケアを統合する中核となっている地域包括支援センターにおける職員の連携活動に注目した。地域包括システムの全国的な整備の必須の要件である地域包括センター職員の連携活動能力向上にはセンターでのベテラン職員の配置や、センター内で行う OJT システム整備が喫緊の課題だと論じている。地域包括センター職員の連携活動能力の向上は地域社会にとっては大変重要な課題であり、その問いに対してこの論文は綿密な調査を基に、貴重な提案を行っている。

静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科の森洋子氏は「在宅看護における連携に関する文献的検討」で退院調整時に必要と考えられる病棟看護師と訪問看護師の連携の現状に焦点を当てた文献検索を行い、双方の連携の現状と課題を明確にしている。この論文にて調査した15年間に発表された研究の動向からは、「この間の看護師の現状と課題は大きな変化を遂げてはならず、看護連携における連携体制の具体的な構築手法、有効的な手段、その検証が講じられていない」と論じている。この問題・課題に関してさらなる研究を進めることが、今後の看護連携の充実と発展において不可欠だと論じている。

静岡県立大学経営情報学部の金川幸司教授による「地域自治組織の形成と発展に関する研究－任意住民自治組織の事例から」では住民が任意に設置した地域自治組織に関して、静岡市内の地理的条件が異なる地域での活動を例に挙げながら、それらの組織の形成過程と発展に関する分析を行った。金川教授は「縦割りで作られた分野別組織、それに流れる縦割りの補助金をコミュニティレベルで統合化し、地域の実情に合った使い方をすること、さらに、有給事務局職員や活動の拠点の確保など、さらには、人口減少と高齢化社会の中で、新たな活動者の獲得、リソースの有効活用など、工夫する余地はまだまだ多いように思われる」との貴重な提言で結んでいる。

令和元年度の卒業論文リストをみると当学部の経営、総合政策、データサイエンス、観光マネジメント、これら4分野にまたがって、また多くの論文ではこれらの分野をシンクロナイズさせた内容がみられる。卒業生らにとっては大学における学習の集大成である。このリストを見るだけで学生の努力、そしてこの学部で培った知識、興味、そして分析能力の軌跡がうかがえる。